

2025年11月10日  
愛知県上海産業情報センター  
鈴木 健大

一般調査報告書  
第8回中国国際輸入博覧会（CIIE 2025）出展動向

## 1 はじめに

2025年11月5日から10日にかけて、中国・上海の国家会展中心で第8回中国国際輸入博覧会（CIIE 2025）が開催されました。CIIEは2018年に初開催されて以来毎年開かれており、各国からの商品・サービスの輸入促進を目的とする、中国政府主催の国家级博覧会です。今回の博覧会には155の国・地域・国際機関が参加し、海外企業4,108社が出展、展示面積は過去最大の43万平方メートル超に達しました。世界的な貿易の不確実性が高まる中、中国が「高水準の対外開放」を推進し、各国と発展機会を共有しようとする姿勢を示す場として位置づけられています。6日間の会期中に約834.9億ドル（1年ベース）の商談契約が成立し、前年比4.4%増という史上最高額を記録するなど、商談面でも大きな成果を上げたと報じられています。本稿では、CIIE 2025の出展企業動向や技術・産業分野の注目トレンドについて報告します。

## 2 出展企業の国別動向

CIIE 2025には世界各国から企業が集結し、その規模・内訳にいくつかの特徴が見られました。まず全体傾向として、フォーチュン誌が選ぶ世界500社や各業界のリーディング企業が参加するなど、出展企業数は昨年より600社以上増加し、史上最多を更新しました。特に「一带一路」パートナー国からの参加が123か国と前年より23.1%増加し、後発開発途上国からの企業出展も163社（前年比23.5%増）に達するなど、新興国や途上国からの出展が大幅に拡大しました。アフリカ諸国の出展企業も前年より80%も増えるなど、中国政府が後発開発途上国やアフリカ企業の参加を支援した効果が表れています。主賓国にはタイ、アラブ首長国連邦、ナイジェリア、ジョージア、スウェーデン、コロンビアの6か国が選ばれ、各国パビリオンではコロンビア産コーヒー、ナイジェリアのゴマ、スウェーデンの高性能ペアリングや環境配慮型トラックといった多様な名産・先端品が展示されました。加えて、中国館では第14次五ヵ年計画期（2021～2025年）の改革開放の570点もの展示物を通じて成果が紹介され、高速鉄道や民間航空、6G技術など先端分野の最新成果も披露されました。

こうした中、日本企業は約320社が参加しました。これは出展外国企業として最大規模であり、出展企業数は年々増加しています。分野も自動車、エネルギー、化学・素材、電機・電子部品、ゲーム・コンテンツ、食品・飲料、化粧品、金融（銀行・保険）など非常に幅広いものでした。日本企業は初回2018年から毎回出展を続けている常連も多く、2025年時点で8年連続皆勤の常連企業は日本企業を含め170社に達しました。また、常連出展の機関・団体は27団体に上りました。日本企業の多くは中国市場への強い関心と長期的な経営戦略を持って臨んでおり、博覧会を通じて自

社の戦略発表や新製品展示、現地パートナー探しを行う重要な場と位置づけています。実際、中国日本商会が博覧会期間中に開催した記者発表でも「CIIEは日本企業が中国市場の需要や技術動向、サプライチェーンの強みを深く理解し、戦略を発信・革新製品を展示するための重要なプラットフォームである」と強調されています。

日本政府関連機関の取り組みも活発で、日本貿易振興機構（JETRO）はCIIEの「常連」として初回から毎年ブースを設けており、2025年も148社の日本企業・団体を取りまとめて「JAPAN MALL」と題するテーマ館を出展しました。JAPAN MALLでは「酒を鍵に、新しい世界を開く」をテーマに据え、清酒・焼酎など日本産の良質な酒類や食品270種類以上を一堂に展示しました。これは中国向け日本産農林水産物・食品の輸出額が回復基調にある中、日本産酒類の中国市場での知名度向上と販路拡大を狙ったものです。



写真1：会場の様子（2025年11月／筆者撮影）



写真2：会場の様子（2025年11月／筆者撮影）

愛知県（愛知県上海事務所）も同JETROブースの「自治体エリア」に参画し、訪日観光に関する県の魅力発信に加え、企業向けには2024年10月に愛知県名古屋市に開設した日本最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」と、2022年3月設立の投資誘致プラットフォーム「INVEST IN AICHI-NAGOYA CONSORTIUM」を紹介・PRしました。そのほか、会場にて開催された「中日地方・企業イノベーション協力交流会」において、愛知県の投資環境に関するプレゼンテーションを実施しました。

このように日本企業・団体は大企業から中小企業まで幅広く出展し、それぞれ独自の強みを活かした製品・サービスで中国市場へのさらなる浸透と現地化（ローカライズ）の加速を図っています。日本企業が中国市場に引き続き強い期待を寄せ、CIIEのような場を活用して長期的なビジネス拡大を模索していることが伺えます。



写真3：会場の様子（2025年11月／筆者撮影）



写真4：会場の様子（2025年11月／筆者撮影）

### 3 新規参加企業・話題の企業動向

新たに参加した企業や注目度の高い企業の動きにも目を向けると、いくつかのトレンドが浮かび上がります。今年のCIIEには初出展の企業が600社以上にのぼり、過去最多の出展規模をさらに押し上げました。多くのグローバル企業が上海の会場で最新製品やサービスを世界初公開しており、例えば、世界最速の非侵襲型診断装置や世界最軽量の折りたたみ式スマートフォンといった最先端の新製品がグローバルデビューを飾りました。医療分野では慢性疾患や希少病の治療に焦点を当てた新薬・医療機器が多数出品され、また産業機械分野でも世界トップクラスの産業電機メーカーや四大穀物メジャーがそろって継続出展し、中国市場への強いコミットメントを示しました。

こうした常連大手のみならず、細分化された業種領域のリーディング企業も多数初参加しました。イタリアの呼吸器治療・希少疾病治療メーカーが初出展し最先端の医療ソリューションを披露したほか、北欧のスタートアップ企業がスマートシティ向けのIoTソリューションを発表するなど、各国の新興企業・中堅企業も中国市場参入の機会としてCIIEを活用しています。

また「8年連続皆勤」の企業も年々増えており、ボッシュやアストラゼネカなどCIIEを毎年欠かさず活用している企業も数多く見られました。こうした企業は毎回、新たな製品の発表や中国向け戦略のアップデートを行っており、CIIEが単なる展示会ではなくグローバル企業にとって中国市場戦略の一環になっていることを示唆しています。例えばドイツの製薬・化学大手のバイエルは、以前のCIIE 2021で発表したインテリジェントCT高压注入システムがその後中国で製造承認を取得し、製品化に成功したことから、今回のCIIEでは同製品を含む「CIIE発のヒット商品」を展示しました。このように「展示品を商品へ」「出展者を投資者へ」というCIIEのスローガン通りに、展示会が新商品の市場投入や現地生産への橋渡し役となった好例として注目されています。バイエル中国幹部は「CIIEの強力な影響力を活用することで、製品が注目を集め市場投入まで迅速化できた」と述べており、博覧会がイノベーション普及の加速装置になっていることを強調しました。このような成功体験も相まって、多くの企業が出展を継続・拡大し、中国市場との結びつきを一層深めています。

一方、国別の視点では米国企業の動向にも興味深いものがありました。米中関係は近年貿易摩擦が続いていましたが、博覧会開幕直前に韓国で開かれた米中首脳会談で関税措置の一部撤回に関する枠組み合意がなされたことも追い風となり、米国パビリオンは昨年比 50%増の規模で出展しました。米国館ではワイン、ジャガイモ製品など各種業界団体がブースを構え、アメリカ産農産物の PR に力を入れました。上海米国商工会の会頭は「(米中協議の進展もあって) 今年は新規顧客の開拓や新たなパートナーシップ構築への期待から、非常に前向きな雰囲気だ」とコメントしています。米国大豆輸出協会の代表も「この場に参加して関係を維持・強化することが大事だ。多少の摩擦があっても我々は諦めず努力してきた」と述べ、CIIE 参加により市場正常化への希望をつないでいる様子が報じられました。こうした米国の業界団体の動きからは、企業サイドでは依然として中国市場への強い関心と商機への期待があり、CIIE が米中間のビジネス対話を継続する貴重な場ともなっていることが伺えます。



写真 5：会場の様子（2025 年 11 月／筆者撮影）

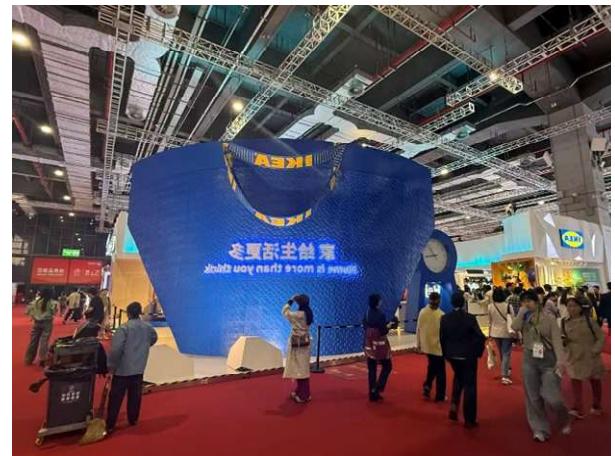


写真 6：会場の様子（2025 年 11 月／筆者撮影）

#### 4 展示された最新技術と産業トレンド

今年の CIIE で展示された最新技術を分野別に見ると、AI（人工知能）やロボティクス、グリーンテック（環境・エネルギー技術）、医療技術、スマート製造といったテーマが特に注目されました。

例えば、AI・デジタル技術の分野では、AI を活用した製品・サービスが数多く披露されました。日本のパナソニックは「両端エンパワーメント（Two Ends Empowerment）」と称する独自の AI 戦略を発表し、生活者の利用シーンに AI 搭載スマート家電や空間ソリューションを投入する一方、産業側面では AI インフラを支える部品・素材供給に注力するという、消費者向けと産業基盤向けの両面から AI ビジネスを展開する方針を示しました。また、日本のブラザー工業は AI を組み込んだ家庭用ミシン・刺繡機を展示し、利用者がスマートフォン等から送信した画像を自動で刺繡データに変換し、布製品上に刺繡できる高度な製品を紹介しました。さらに中国企業ブースでは、人型ロボット開発で知られる Unitree 社の人型ロボットが格闘パフォーマンスを披露し来場者の目を引くなど、サービスロボット・人型ロボットの分野も大きな話題となりました。このように AI・デジ

タル領域では、日中企業を問わず最新のICT技術やAIソリューションが数多く披露され、デジタルトランスフォーメーション(DX)やスマートシティに関する新技術が注目を集めました。

また、医療産業はCIIEの主要テーマの一つであり、今回も医療機器・医薬品エリアにて数多くの新技術が展示されました。シーメンスヘルシニアーズ(独)は過去最大となる1,000m<sup>2</sup>の大型ブースを構え、中国に有する6か所の研究開発・製造拠点および2か所のイノベーションセンターで生まれた最先端の医療イノベーションを幅広く紹介しました。同社の中国総裁は「中国はグローバルなイノベーションの重要源泉であり、巨大な発展機会を提供している。我々はCIIEへの参加を中心としている」と述べ、中国市場に根ざした技術貢献に強い意欲を示しています。また、日本の日立製作所は臨床検査ラボの自動化ソリューションを出展し、検体の自動分析による人為ミス削減・効率向上のシステムを紹介しました。これは血液検査や生化学検査など様々な検査シーンで適用でき、AIによるデータ解析で迅速かつ正確に結果を提供することで医師の診断支援に資するものです。

医薬品分野ではロシュやノバルティス、武田薬品など世界大手が参加し、特に糖尿病やがん、希少疾患向けの新薬候補や治療ソリューションが紹介されました。また健康ニーズの高まりに対応し、シルバーエコノミー(高齢者向け産業)に関する製品・サービスも脚光を浴びました。介護ロボットやリハビリ支援機器、健康管理ウェアラブル端末など、高齢化社会に向けた技術が各企業ブースで披露され、多くの来場者が高齢者産業への関心を示したと報じられています。さらにパーソナライズ健康管理やペット経済といった新潮流も見られ、個々の消費者ニーズに合わせた健康食品・サプリメント、ペット用の高度医療サービスや高品質ペットフードなどが展示され人気を博しました。このようにCIIE会場では最先端の医療・健康ソリューションが紹介されるとともに、中国市場におけるヘルスケア産業の旺盛な需要が国内外企業にとって大きなビジネスチャンスであることが示されました。



写真7：会場の様子（2025年11月／筆者撮影）

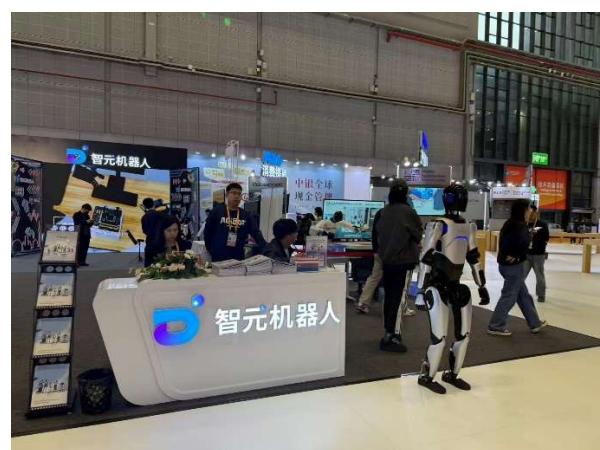


写真8：会場の様子（2025年11月／筆者撮影）

## 5 注目された産業トピックと経済政策との関連性

今回の CIIE では、展示内容や併設フォーラムにおいて中国の経済政策や世界経済の潮流と関連したトピックが数多く取り上げられました。その一つが「新興消費市場」に関するテーマです。博覧会の企業展示は、従来からの 6 大展示エリア（医療機器・医療保健、自動車・スマート移動、技術装備、消費財、農産物・食品、サービス貿易）に加え、「イノベーション孵化ゾーン」が併設され、新規性の高い製品・技術の出展に門戸を開きました。さらに今年は「銀髪経済（高齢者ビジネス）」「氷雪経済（ウィンタースポーツ産業）」「スポーツ経済（スポーツ産業の振興）」「自動車ツーリズム（自動車での観光）」といった新たなテーマが公式に導入され、これらに関連する製品・サービスが特別展示されました。例えば銀髪経済では、高齢者向けの生活支援サービスや介護ロボットが紹介され、氷雪経済では中国が力を入れるウィンタースポーツ（スキー、スケート等）の用品・観光プランが PR されています。またデジタル消費、健康消費を促進するための新プラットフォームも導入され、オンラインとオフラインを連携させた消費体験の場が提供されました。この背景には、中国政府が近年掲げる「国内超大規模市場の活性化」「新型消費の育成」といった政策目標があり、CIIE を通じて新たな消費トレンドを創出・拡大する狙いがうかがえます。

また、CIIE は途上国支援や包摂的成長にも注力しています。後発開発途上国企業の出展を支援するため、一部ブースを無償提供したり、展示品の輸入販売にかかる税制優遇措置を講じたりする取組みも行われました。アフリカ産品専用ゾーンは今年拡大・高度化され、後発開発途上国製品の専用エリアも設けられました。また、クロスボーダー EC 選品プラットフォームの導入や、物流補助・通関優遇等のサポートを通じて、中国が後発開発途上国に適用するゼロ関税措置の実務的な活用を後押ししています。これらは、途上国の特色ある製品の中国市場へのアクセス改善を支援する取組です。

## 6 おわりに

CIIE 2025 は、出展企業数・展示面積・商談額のいずれにおいても過去最高を更新し、中国が掲げる「高水準の開放」にふさわしい盛況ぶりを示しました。日本企業を含む世界中の企業がこの博覧会を重視し、戦略的な新製品投入やパートナー探索の場として活用していることが改めて明らかになりました。会場では AI やグリーンテック、医療、スマート製造といった最先端技術が競うよう披露され、中国市場がこれら先端産業の巨大な需要先かつ共創の場になっていることが感じられました。また博覧会自体も中国の経済政策と深く結びついており、新興消費やデジタル経済の促進、一带一路協力の深化、途上国支援など多面的な意図が見て取れます。グローバル経済が不透明感を増す中、CIIE のようなオープンな交流・取引の場は今後ますます重要性を増すと考えられます。CIIE 2025 の成果と課題を踏まえ、来年以降の CIIE がどのように進化し、国際ビジネスに新たな展望をもたらすか、引き続き注目していく必要があるでしょう。

愛知県上海産業情報センターでは、こうした中国現地の最新動向や取り組み成果について、今後も継続して情報発信を行ってまいります。

## 【最近の中国内の主なニュース】

### 10月7日 工業ロボ、国産品が過半に 稼働台数は世界最多 202万台

中国で工業用ロボットの導入が加速しており、稼働台数は2024年末時点で202万7,200台に達した。日本(45万500台)や米国(39万3,700台)を大きく上回り、世界最多を記録。国産品が急速に市場での地位を高めており、24年は中国市場での国産品シェアが過半に到達し、初めて外国製品を上回った。中国のロボット需要が今後も拡大を続けるとみられる中、価格などに強みを持つ国産品のシェアはさらに上昇する見込み。

### 10月14日 中国成長率、25年は4.8%に上方修正=世銀

世界銀行は7日発表した最新の東アジア・太平洋地域の経済見通しで、中国の2025年の成長率を前年比4.8%と予測した。4月の前回予測から0.8ポイント上方修正した。ただ、輸出の伸び鈍化や政府債務の増加に伴う財政刺激策の縮小などを背景に、26年の成長率は4.2%に鈍化すると予測した。

### 10月20日 中国のGDP成長率、3Qは4.8%

中国国家統計局は20日、2025年第3四半期(7~9月)の実質国内総生産(GDP、速報値)の成長率が前年同期比4.8%だったと発表した。前四半期(5.2%成長)から鈍化したものの、消費分野をはじめとする各種の政策支援が成長率を下支えした。1~9月期の成長率は5.2%。

### 10月24日 京東物流、今後5年でロボット300万台導入

北京市に本社を置くインターネット通販大手の京東集団(JDドット・コム)傘下の物流会社、京東物流は、今後5年で300万台のロボット、100万台の無人配送車、10万機のドローンを調達する計画を発表した。物流サプライチェーン(供給網)のあらゆる場面で活用し、スマート物流分野での競争力を高める狙い。

## 【参考文献】

CIIE<<https://www.ciie.org/zbh/index.html>> (2025年11月10日閲覧)

PR newswire <<https://www.prnewswire.com/>> (2025年11月10日閲覧)

CGTN <<https://news.cgtn.com/news/>> (2025年11月10日閲覧)

观察者<<https://www.guancha.cn/>> (2025年11月10日閲覧)

新浪財経<<https://finance.sina.com.cn/>> (2025年11月10日閲覧)

第一財経<<https://www.yicai.com/>> (2025年11月10日閲覧)

中国新聞網<<https://www.chinanews.com.cn/>> (2025年11月10日閲覧)

Reuters <<https://www.reuters.com/>> (2025年11月10日閲覧)

Bloomberg <<https://www.bloomberg.com>> (2025年11月10日閲覧)

日本貿易振興機構 <<https://www.jetro.go.jp/>> (2025年11月10日閲覧)

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。  
上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性  
を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。  
また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができません  
のでご了承ください。